

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 薮下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 薮下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	24,193,839	29,235,198	31,495,472	35,966,812	39,043,520
経常利益 (千円)	3,506,764	4,886,845	5,146,968	6,682,588	7,430,054
当期純利益 (千円)	1,012,356	2,598,101	2,692,849	3,777,129	4,601,958
純資産額 (千円)	31,144,065	33,270,778	34,938,040	38,045,522	41,945,482
総資産額 (千円)	40,124,112	43,668,685	45,066,613	48,238,579	60,504,874
1株当たり純資産額 (円)	1,809.66	1,937.96	2,035.11	2,216.14	2,443.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.46	151.33	156.85	220.02	268.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	76.2	77.5	78.9	69.3
自己資本利益率 (%)	3.4	8.1	7.9	10.4	11.5
株価収益率 (倍)	47.15	24.71	26.97	18.73	17.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,039,115	2,648,617	3,714,329	4,471,651	6,557,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,343,907	2,228,676	1,180,663	2,475,130	7,280,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,622,586	479,683	1,524,034	772,566	3,222,258
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,188,618	1,196,612	2,171,124	3,425,386	5,941,655
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	990 (107)	1,036 (113)	1,127 (116)	1,237 (110)	1,332 (140)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	23,071,511	28,073,259	30,353,241	34,800,651	37,836,801
経常利益 (千円)	3,445,338	4,658,111	4,927,017	6,524,543	7,272,578
当期純利益 (千円)	914,920	2,473,936	2,592,817	3,696,814	4,525,445
資本金 (千円)	4,717,700	4,717,700	4,717,700	4,717,700	4,717,700
発行済株式総数 (株)	17,172,000	17,172,000	17,172,000	17,172,000	17,172,000
純資産額 (千円)	31,120,596	33,123,143	34,690,374	37,717,540	41,540,989
総資産額 (千円)	38,870,853	42,395,551	44,499,492	47,462,805	59,629,298
1株当たり純資産額 (円)	1,808.30	1,929.36	2,020.68	2,197.04	2,419.80
1株当たり配当額 (円)	25.00	35.00	45.00	45.00	55.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(22.50)	(22.50)	(22.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.70	144.10	151.03	215.34	263.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	78.1	78.0	79.5	69.7
自己資本利益率 (%)	3.1	7.7	7.6	10.2	11.4
株価収益率 (倍)	52.62	25.95	28.01	19.13	18.06
配当性向 (%)	50.3	24.3	29.8	20.9	20.9
従業員数 (人)	942	988	1,073	1,164	1,249
(外、平均臨時雇用者数)	(89)	(93)	(96)	(98)	(137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

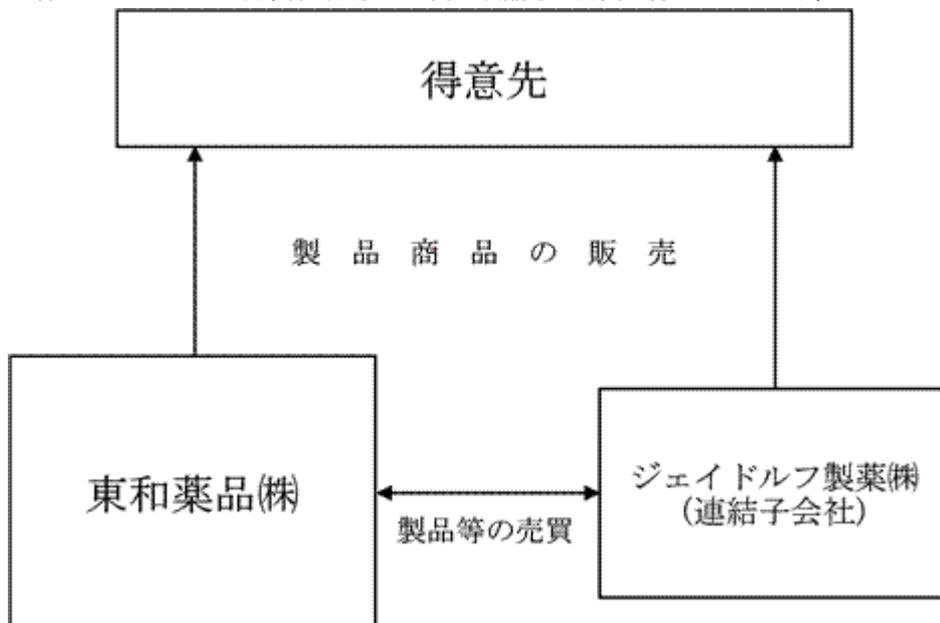
2【沿革】

年月	概要
昭和32年4月	大阪市東区に、医薬原料の卸売業を目的として東和薬品株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和32年9月	大阪市城東区に蒲生工場を建設し、一般用医薬品の製造を開始。
昭和39年1月	大阪府寝屋川市に寝屋川工場を建設。
昭和39年5月	蒲生工場を閉鎖。寝屋川工場へ統合。
昭和40年12月	保険医薬の将来性に着目し、医療用医薬品の製造販売に転換。
昭和44年10月	大阪東和薬販株式会社を設立。
昭和49年4月	大阪府門真市に新社屋を建設。本社機能を移転。
昭和49年10月	阪神東和薬販株式会社を設立。
昭和50年1月	大阪府門真市に門真工場を建設。
昭和50年10月	株式会社東幸薬品を買収。東京地区における直販会社とする。
昭和53年3月	本社敷地内に大阪工場を建設。
昭和53年6月	大阪府門真市に研究所を建設。
昭和53年8月	大阪府門真市に配送センターを建設。
昭和53年12月	寝屋川工場を閉鎖。大阪工場と門真工場へ統合。
昭和57年3月	大阪府門真市に包装専門工場として大阪第二工場を建設。
昭和57年10月	株式会社東幸薬品を東和薬品東京販売株式会社と商号変更。
昭和58年10月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を建設。
昭和59年9月	合名会社別府温泉化学研究所を買収し、大分工場として注射薬の製造を開始。
昭和62年7月	門真工場を閉鎖。大阪工場及び岡山工場へ統合。
昭和63年6月	大阪東和薬販株式会社を東和薬販株式会社と商号変更。
平成元年3月	決算期を9月から3月に変更。（第33期営業年度は6か月決算となる。）
平成元年4月	東和薬販株式会社、阪神東和薬販株式会社、東和薬品東京販売株式会社の3社を吸収合併。
平成2年2月	大分工場を分離し、平成製薬株式会社（100%出資）を設立。
平成4年10月	平成製薬株式会社を吸収合併し、大分工場とする。
平成6年7月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年5月	本社を大阪府門真市新橋町に移転。（現在地）
平成10年5月	大阪府門真市に中央研究所を新設。（旧研究所は製剤研究所とする。）
平成10年10月	メクト株式会社東北工場を買収し、山形工場（現 山形第一工場）とする。
平成15年10月	ジェイドルフ株式会社（現 ジェイドルフ製薬株式会社）の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成16年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成18年3月	大阪府門真市に大阪新工場を建設。
平成21年1月	大分工場を閉鎖。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社 - 以下同じ）は、当社及び連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の製造販売を営んでおります。当社グループの医薬品事業の主な扱い品目はジェネリック医薬品（後発品）と呼ばれるもので、新薬（先発品）の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市される、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。

当社とジェイドルフ製薬株式会社との間で製品等の売買を行っております。



4【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ジェイドルフ製薬株式会社	滋賀県甲賀市	40,000	医薬品の製造販売	100.0	製品等の売買。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

（その他の関係会社）

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
株式会社吉田事務所	大阪府箕面市	10,000	1. 投資業 2. 不動産の売買およ び賃貸、管理業 3. 上記各号に付帯す る一切の業務	被所有割合 26.36 [17.27]	役員の兼任あり。

（注）議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業関連部門	553 (34)
生産関連部門	552 (102)
研究開発関連部門	119 (3)
管理、その他の部門	108 (1)
合計	1,332 (140)

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、職能別組織に基づいて従業員の状況を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,249 (137)	38.1	11.0	6,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けており、一時期懸念されていた「二番底」のリスクは低下してきました。しかしながら、完全失業率が依然高い水準に止まっていることに加え、消費者物価の下落継続など、引き続き厳しい状況が続いており、景気回復のペースはゆるやかなものに止まっています。

医療用医薬品業界では、今年度は薬価改定もなく、制度面での大きな環境変化はありませんでしたが、平成22年4月の診療報酬改定で、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入や、薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどが実施されることになりました。新薬の適正な評価と後発医薬品の使用促進を同時に進めるという政府の方針が具体化され、医薬品業界も、新薬を継続的に開発できる企業と、高品質のジェネリック医薬品を安定的に供給できる企業しか勝ち残れない時代になるうとしています。

このような中、当社グループは、ジェネリック医薬品の需要拡大が見込まれる保険薬局、病院市場で取引軒数の拡大を目指した営業活動を展開しました。また、引き続き適正価格販売を維持し、血管拡張剤アムロジピン0D錠5mg「トーワ」をはじめとする主力品目の販売拡大に努めました。さらに、5月には、当社独自のRACTAB技術を用いたランソプラゾール0D錠15mg「トーワ」など、12成分14品目を、11月には、サルポグレラート塩酸塩錠100mg「トーワ」など、18成分30品目を新発売いたしました。

この結果、今年度の新発売品の売上1,392百万円を含め、前連結会計年度比で3,076百万円売上が増加しました。

以上により、売上高は39,043百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益7,744百万円（同20.9%増）、経常利益は7,430百万円（同11.2%増）、当期純利益は4,601百万円（同21.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して2,516百万円増加し、5,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,557百万円の増加（前連結会計年度比2,086百万円増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7,334百万円（同1,090百万円増）、減価償却費1,787百万円（同55百万円減）等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,877百万円（同878百万円増）、たな卸資産の増加額1,405百万円（同1,326百万円増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7,280百万円の減少（同4,805百万円増）となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出9,500百万円（同9,500百万円増）、有形固定資産の取得による支出2,338百万円（同470百万円減）等であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入4,500百万円（同4,500百万円増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,222百万円の増加（前連結会計年度は772百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入4,000百万円（前連結会計年度比4,000百万円増）であり、主な減少要因は、配当金の支払額775百万円（同3百万円増）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額(千円)	前年同期比(%)
神経系及びアレルギー用薬	6,564,810	117.6
循環器系及び呼吸器用薬	17,394,430	109.7
消化器官用薬	7,287,988	124.2
ホルモン剤	184,085	110.3
ビタミン剤	1,752,084	101.3
その他の代謝性医薬品	3,595,907	100.7
抗生物質及び化学療法剤	3,027,115	124.7
その他	2,503,600	111.7
計	42,310,022	113.0

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 上記金額は売価換算で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額(千円)	前年同期比(%)
神経系及びアレルギー用薬	292,159	71.8
循環器系及び呼吸器用薬	304,652	75.8
消化器官用薬	80,868	72.3
ビタミン剤	32,102	56.3
その他の代謝性医薬品	52,691	442.7
抗生物質及び化学療法剤	135,466	56.9
漢方製剤	72,189	68.9
その他	261,139	76.5
計	1,231,269	73.5

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 上記金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
神経系及びアレルギー用薬	5,482,819	101.5
循環器系及び呼吸器用薬	14,961,405	113.9
消化器官用薬	6,496,976	120.8
ホルモン剤	141,188	91.1
ビタミン剤	1,747,482	105.0
その他の代謝性医薬品	3,325,778	101.6
抗生物質及び化学療法剤	2,193,199	105.5
その他	2,099,073	101.8
計	36,447,922	110.0
(商品)		
神経系及びアレルギー用薬	509,198	84.5
循環器系及び呼吸器用薬	713,751	91.4
消化器官用薬	151,194	92.6
ビタミン剤	59,527	82.3
その他の代謝性医薬品	71,623	440.8
抗生物質及び化学療法剤	576,437	97.0
漢方製剤	116,857	87.4
その他	397,006	86.9
計	2,595,597	92.0
合計	39,043,520	108.6

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないため、相手先別販売実績の記載はしていません。

3【対処すべき課題】

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）においても、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にすることとしています。

この政府目標に向けて、平成20年4月から、標準処方せん様式の再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」の新設などの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われました。また、平成22年4月には、「後発医薬品調剤体制加算」の見直しが行われ、保険薬局は、後発医薬品の調剤割合に応じて処方せん1枚あたり最高で17点の診療報酬の加算が得られるなど、保険薬局でのジェネリック医薬品への代替が加速していくものと思われま

す。当社グループといたしましては、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを進め、来るべき本格的なジェネリック医薬品の時代に、ジェネリックメーカーの中でもっとも信頼されるよう、努力を重ねることがなによりも重要であると考えております。

このような中、当社グループは、対処すべき課題として、以下のとおり認識しております。

・1点目は、「信頼性の確立」です。今後は、ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービスが求められます。「安定供給」「品質確保」「情報提供」がジェネリック医薬品の普及の前提と言われて久しいですが、当社グループは、より高いレベルで自主品質基準を定め、必要な試験データを取り揃え、それを積極的に情報提供していくことにより、着実に信頼性を高めていきたいと考えております。

・2点目は、「営業力の強化」です。当社グループが最も強みとする中小病院も含めた診療所市場、および成長市場である保険薬局市場に加え、大病院市場でも業績を拡大していきたいと考えております。市場の拡大に伴い、当社の営業の体制の特色である「直販・代理店体制」の強化も重要な課題であり、配送体制の拡充および代理店との関係強化を図ってまいります。

・3点目は、「製剤技術・製造技術の向上」です。当社グループは製剤的な付加価値を有する製品の創出に取り組んできましたが、今後は顧客満足度の向上に加えて、コスト低減のための製剤技術・製造技術の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品(後発品)が中心です。ジェネリック医薬品は新薬(先発品)の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスクなどがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をいたします。また、仮にこうしたリスクが顕在化したとしても、当社グループはその影響に十分に耐えていくだけの企業体力の充実・蓄積に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

薬事法等による規制

当社グループは薬事法及び関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けており、各種許認可、免許の取得を必要とします。その主な内容は以下のとおりです。

許可・免許	所管官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
医薬品製造販売業許可	都道府県知事	薬事法第12条	主たる事務所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	薬事法第13条	各事業所5年ごと更新
向精神薬製造製剤業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
医薬品卸売販売業許可	都道府県知事	薬事法第24条	各事業所6年ごと更新

改正薬事法の下では全面的な製造の委受託等が可能であり、業界構造、競争条件等が変化し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特許期間及び再審査期間

先発品のほとんどは特許権により保護されており、その期間は出願日から20年間(更に5年を限度とする特許延長可能)となっています。特許期間が満了しない限り厚生労働省の承認が下りないことになっているため、この期間が延びることがあれば新製品(追補品)の発売に影響を及ぼします。

また、新医薬品については、一定期間後にその医薬品の有効性・安全性等を再確認する「再審査制度」があり、その期間は原則として承認の日から8年間となっています。この期間経過後にジェネリック医薬品は製造販売承認申請し、承認を受けて発売しますが、先発品の効能追加等により再審査期間が設定された場合は、ジェネリック医薬品の製造販売承認申請が当初予定していた期日より遅れるため、新製品(追補品)の発売に影響を及ぼします。

薬事法に基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性及び安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で先発品と同等でないとして評価された場合は、その後の製造販売を中止します。

こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

副作用

ジェネリック医薬品については先発品で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことがおこれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

薬価制度及び医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品であります医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載(後発品の薬価収載を追補収載といいます。)が必要です。現在は原則として2年に1回、市場価格の調査を行い、ほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には多くの製法特許などが残っていることが多いため、特許侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

スワップの時価評価

当社グループは血管拡張剤などの半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建てで輸入しております。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。

こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のクーポン・スワップ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、定性的には前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。

退職給付債務

当社は退職年金資産運用の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌年度に1年間で全額処理することとしております。従って、年金資産の運用利回りの悪化等が翌年度の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは付加価値を加えた良質で経済的なジェネリック医薬品を医療の場に提供し、人々の健康と医療費の軽減に貢献するべく研究開発の努力を続けております。

当期は、平成21年5月に広範囲経口抗菌製剤、プロトンポンプインヒビター、抗精神病剤、経口用セフェム系製剤、定量噴霧式鼻過敏症治療剤、セロトニン作動性抗不安薬等を、平成21年11月に5-HT₂ブロッカー、胃炎・胃潰瘍治療剤、胆汁・腎排泄型ACE阻害剤、経口用セフェム系抗生物質製剤、広範囲経口抗菌製剤等をそれぞれ上市しております。

さらに平成22年5月上市予定として前立腺肥大症の排尿障害改善剤、前立腺癌治療剤、アレルギー性疾患治療剤、気道粘液調整・粘膜正常化剤、不整脈治療剤、高血圧症・狭心症治療剤、持続性Ca拮抗剤等の承認を取得しております。

平成22年11月の薬価収載予定品目については申請を終了しており、引き続き次の上市予定品目の申請に向けて、医療機関や患者様のニーズに応える付加価値製品の開発を目指した研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,565百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、血管拡張剤アムロジピンOD錠「トーワ」、消化性潰瘍用剤ランソプラゾールOD錠「トーワ」などの患者の服薬のしやすさや医療現場での取り扱いやすさに配慮した付加価値製剤の売上増が大きく貢献し、売上高は39,043百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

また、市場別では、保険薬局の新規取引先の拡大を目指した営業活動を行い、保険薬局向けの売上が大きく拡大しました。一方、これまで当社グループが不得意としていた大病院市場においても、当社独自の直販・代理店体制に対する理解が徐々に浸透しており、市場開拓が着実に進んでおります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは医療用医薬品事業を営んでおりますが、その製品のほとんどは後発医薬品、いわゆるジェネリック医薬品であります。

国は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）においても、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」こととしています。

この政府目標に向けて、2度にわたる標準処方せん様式の変更（平成18年4月および平成20年4月）や、後発医薬品調剤体制加算の新設（平成20年4月）および見直し（平成22年4月）などの後発医薬品使用促進策が実施されました。

これらの後発医薬品使用促進策により、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大するものと思われませんが、政府目標の達成に向けては途半ばというのが現状であります。

当社の経営成績も、国の後発医薬品使用促進策の影響を大きく受けるものと思われませんが、いまのところその影響は限定的であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、仮に国の後発医薬品使用促進策がなかったとしても、当社グループの成長を可能とする当社の独自の経営戦略である「直販・代理店体制」「適正価格販売」「付加価値製剤の開発」を推し進めることにより、現在の成長ベースを維持・拡大していきたいと考えております。

そして、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを進め、来るべき本格的なジェネリック医薬品の時代に、ジェネリックメーカーの中でもっとも信頼される会社となれるよう、努力を重ねてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2,086百万円多い16,557百万円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4,805百万円多い17,280百万円のキャッシュを支出しております。これは、主に山形工場（平成23年度稼働予定）の建設に係る有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3,222百万円のキャッシュを得ております。これは、山形工場の建設資金として、銀行より長期借入金として4,000百万円を借り入れたことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

特に、当社グループの経営成績は、国の後発医薬品使用促進策や、薬価制度改革の影響を大きく受けることが考えられるため、それらの情報収集に努めるとともに、質を維持しつつコストを抑えた医療環境を実現する公平・公正な薬価制度のあり方についての提言を積極的に行っていききたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは付加価値を有するジェネリック医薬品を開発し、高品質な医薬品を安定して供給できる生産設備の拡充等を目的とした投資を継続的に行なっております。

当連結会計年度において、主に生産能力の増強及び製造工程の効率化などを目的として、総額5,206百万円の設備投資を行いました。

当社は山形第一工場（山形県上山市）に代わる新たな生産拠点として、国際標準対応で信頼される品質の製品を製造する新工場を同市内に建設することとし、平成22年3月に建設を開始いたしました。投資予定額は約200億円であり、同工場に係る当連結会計年度中の設備投資額は、3,736百万円であります。同工場は、平成24年3月までに稼働を開始する予定であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大阪工場 (大阪府門真市)	医薬品事業	製造設備	2,146,318	858,266	945,563 (7,695)	-	67,667	4,017,815	136 (32)
岡山工場 (岡山県勝田郡勝 央町)	医薬品事業	製造設備他	2,974,349	743,377	1,472,781 (133,308)	-	20,218	5,210,726	237 (40)
山形第一工場 (山形県上山市)	医薬品事業	製造設備	112,434	209,269	503,400 (17,626)	-	30,466	855,570	134 (28)
本社 (大阪府門真市)	医薬品事業	管理設備	504,990	-	1,082,968 (2,163)	30,525	44,174	1,662,658	156 (2)
中央研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	研究設備	594,886	26,930	647,035 (1,726)	-	94,817	1,363,670	89 (3)
製剤研究所 (大阪府門真市)	医薬品事業	研究設備	133,641	12,809	71,450 (1,091)	-	121,411	339,312	15 (-)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ジェイドルフ 製薬(株)	本社工場 (滋賀県甲賀市)	医薬品事業 及びその他 の事業	製造設備他	482,314	188,429	35,563 (6,328)	-	23,310	729,617	49 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 従業員数は就業人員を記載しております。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 各営業所等の建物については賃借しております。年間賃借料は113,233千円であります。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	資産の種類	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 生産設備機器	機械装置及び運搬具	7	128,184	331,142
大阪工場 P T P包装システム	機械装置及び運搬具	7	43,348	111,984
大阪工場 医薬品包装設備	機械装置及び運搬具	5	62,004	258,350
岡山工場 M S製造設備機器	機械装置及び運搬具	7	27,927	90,763
岡山工場 P T P包装システム	機械装置及び運搬具	7	22,033	47,739

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 山形工場	山形県上市市	医薬品事業	製造設備及び配 送センター	20,000,000	1,332,199	自己資金及び 借入金	平成21年 6月	平成24年 3月

(2) 重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 岡山工場	岡山県勝田郡 勝央町	医薬品事業	製造設備の改修	136,840	-	自己資金	平成22年 8月	平成23年 3月

(注) 前連結会計年度末において計画しておりました内容の一部を変更した為、投資予定金額が増加しております。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月2日 (注1)	1,100,000	17,072,000	1,068,100	4,620,600	1,066,450	7,773,785
平成17年6月22日 (注2)	100,000	17,172,000	97,100	4,717,700	96,950	7,870,735

(注) 1 有償一般募集 1,100千株

発行価格 2,046円

発行価額 1,940.50円

資本組入額 971円

2 有償第三者割当 100千株

発行価額 1,940.50円

資本組入額 971円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	32	87	122	2	4,117	4,404	-
所有株式数(単元)	-	25,996	978	70,168	35,565	5	38,949	171,661	5,900
所有株式数の割合(%)	-	15.14	0.57	40.88	20.72	0.00	22.69	100.0	-

(注) 自己株式4,859株は「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社吉田事務所	大阪府箕面市桜ヶ丘三丁目14番7号	4,527	26.36
有限会社吉田興産	大阪府箕面市桜ヶ丘三丁目14番7号	2,000	11.64
吉田 逸郎	大阪府箕面市	856	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	648	3.77
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	594	3.45
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	474	2.76
ジェービー モルガン チェース バンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	373	2.17
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	370	2.16
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	264	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	264	1.53
計	-	10,373	60.41

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 株式会社吉田事務所は、平成21年6月5日に有限会社吉田事務所から組織変更を行いました。

3 株式会社吉田事務所は、平成21年8月1日に有限会社吉田企画を吸収合併しました。

4 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

- 5 オービメッド・キャピタル・エルエルシー及びその共同保有者であるオービメッド・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成21年8月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オービメッド・キャピタル・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	509	2.96
オービメッド・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク	622	3.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,161,300	171,613	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	17,172,000	-	-
総株主の議決権	-	171,613	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	4,800	-	4,800	0.03
計	-	4,800	-	4,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	303	1,300,410
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,859	-	4,859	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本とし、株主に対する安定的な配当を維持し、さらに向上させることを重要な課題と認識しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金の決定につきましては、こうした方針の下に、研究開発力・営業力の強化、設備投資資金の確保等今後の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決めるべきと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当は、1株当たり55円（うち中間配当22円50銭）と決議されました。この結果、配当性向は20.5%となっております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月9日 取締役会決議	386,264	22.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	557,932	32.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,160	4,490	5,990	4,640	5,070
最低(円)	2,060	2,510	3,710	2,405	3,650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,760	4,610	4,440	4,625	4,940	4,835
最低(円)	4,220	3,650	4,170	4,060	4,295	4,470

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		吉田 逸郎	昭和26年4月27日生	昭和54年5月 当社入社 昭和58年5月 当社経理部長 昭和58年12月 当社取締役経理部長 昭和61年8月 当社取締役総務部長 平成2年4月 当社取締役社長室長 平成2年6月 当社専務取締役社長室長 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長 兼社長室長 平成3年11月 当社専務取締役社長室長 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 ジェイドルフ(株)(現ジェイドル フ製薬(株))代表取締役会長(現 任)	注2	8,560
常務取締役	生産本部長 兼新工場建設室 長 物流部管掌	播磨 武	昭和24年11月29日生	昭和52年10月 台糖ファイザー(株)(現ファイ ザー(株))入社 昭和56年12月 同社培養研究所長 平成9年1月 ファイザー製薬(株)品質管理統括 部長 平成11年2月 同社取締役製造担当 平成20年2月 当社入社 顧問 平成20年4月 当社新工場建設室長 平成20年10月 当社生産本部長 兼新工場建設室長 平成21年6月 当社常務取締役生産本部長 兼新工場建設室長 平成22年4月 当社常務取締役生産本部長 兼新工場建設室長 物流部管掌 (現任)	注2	4
常務取締役	研究開発本部長 事業開発室管掌	大澤 孝	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 田辺製薬(株)(現田辺三菱製薬 (株))入社 平成15年4月 同社分析研究所長 平成18年4月 同社CMC研究所首席部員 平成19年2月 当社入社 研究開発本部長 平成19年4月 当社研究開発本部長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部長 平成21年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成22年4月 当社常務取締役研究開発本部長 事業開発室管掌(現任)	注2	43
取締役	営業本部長	藤本 正義	昭和25年7月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部部長 平成14年4月 当社営業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長(現任)	注2	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 兼総務部長 購買部管掌	藪下 啓二	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年4月 カナダ三菱銀行副頭取 平成8年7月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 監査部監査役 平成16年3月 同行本部審議役 平成16年12月 当社出向 総務部次長 平成17年6月 当社入社 管理本部総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 兼総務部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長 兼総務部長 購買部管掌(現任)	注2	8
取締役	企画本部長 兼経営企画部長 国際部管掌	西川 義明	昭和29年6月6日生	昭和52年4月 伊藤八八栄養食品(株)(現伊藤八八(株))入社 平成12年2月 同社経営企画室 副参与 平成17年10月 当社入社 管理本部経営企画部長 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社企画本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役企画本部長 兼経営企画部長 平成22年4月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長 国際部管掌(現任)	注2	23
取締役	信頼性保証本部長	野口 豪	昭和21年12月21日生	昭和46年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 昭和59年10月 住友製薬(株)(現大日本住友製薬(株))移籍 平成4年4月 同社茨木工場 品質管理部長 平成12年4月 同社茨木工場長 平成19年1月 当社入社 平成19年4月 当社生産本部大阪工場長 平成20年6月 当社生産本部大阪工場長 兼管理部長 平成21年6月 当社取締役生産本部大阪工場長 平成21年10月 当社取締役信頼性保証本部長 (現任)	注2	5
常勤監査役		皆木 武久	昭和20年11月15日生	昭和43年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年2月 同行本店営業部長 平成12年12月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部人事部長 平成14年4月 当社社長室長兼人事部長 平成15年6月 当社取締役管理本部長 兼経営企画部長 平成17年10月 当社取締役管理本部長 平成19年4月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		山田 啓三郎	昭和14年10月28日生	昭和39年4月 明治製菓(株)入社 平成6年2月 同社淀川工場品質管理室室長 平成7年3月 当社入社 生産本部大阪工場管理部長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	56
監査役		森野 實彦	昭和14年10月2日生	昭和49年4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会 三橋・森野・岡澤法律事務所代表(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		辻 弘	昭和18年3月24日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年9月 同行退職 平成5年10月 税理士登録開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						8,799

- (注) 1 監査役森野實彦及び辻弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成21年6月24日開催の第53期定時株主総会の終結の時から2年間。
 3 平成19年6月26日開催の第51期定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることにより、取締役の職務執行の適法性を確保し、コンプライアンス経営を徹底することであり、

当社の取締役会は7名で構成されており、社外取締役はおりません。取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要な課題の検討と迅速な意思決定を図っています。業務執行面では執行役員制度を導入して、執行役員に執行責任を負わせるとともに、取締役会には経営における意思決定および監督に集中させるガバナンス体制を敷き、取締役の責任を明確にしています。

当社は、会社法の規定に基づき、監査役設置会社の形態をとり、監査役4名中2名の社外監査役を選任し、監査役会を設置しています。監査役は、監査役会において策定した監査計画に従い、取締役会を初めとする重要な会議への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受、主要な事業所への往査など、実効性のある監査に取り組んでいます。

・企業統治の体制を採用する理由

執行役員制度の採用により、業務執行と監督・意思決定の機能を分離し、取締役会が監督機能に集中できるガバナンス体制を構築するとともに、社外監査役が業務執行の適法性・妥当性を監査することにより、経営の管理機能の面で、十分な牽制機能が働く体制が整っていると判断しているためです。

・内部統制システムの整備の状況

会社経営の透明性・健全性を確保しつつ、また、会社法の要請を満たすため、内部統制システムの整備を行い、企業価値を継続的に高め、全てのステークホルダーの信頼を得ることを主な目的として企業経営を推進します。その当社の整備状況は、次のとおりであります。

イ．取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループの全ての役員および従業員が遵守すべき「東和薬品グループ企業行動憲章」を制定し、これに基づき、高い倫理観と社会的良識をもって社会から信頼と支持を得られる正しい企業活動を行います。取締役は取締役会を組織し、原則毎月1回定期開催するほか必要に応じて随時開催するものとし、重要な課題について善良な管理者の注意義務をもって十分な検討を行い、適正かつ迅速な意思決定によって経営にあたります。

また、「コンプライアンス基本規程」を制定し、倫理的かつ遵法精神に根ざした企業行動の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置し、役員および従業員のコンプライアンス意識の向上施策の実施とコンプライアンス研修などによる正しい知識の修得に努めます。

さらに、当社グループ役員および従業員による不正行為の早期発見・是正を目的に内部通報制度も整備します。

一方、社長直轄の内部監査室が全部門の内部監査を実施し、その結果については経営トップに直接報告します。改善を要する事項についてはフォロー監査を実施し、その改善状況を確認します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報に関しては、当社は情報セキュリティポリシーを制定し、情報資産管理規程、文書管理規程等に従って適切な状態で保存管理し、取締役が適正かつ効率的に職務が遂行できるようにします。職務の執行に必要な場合は、何時でも資料の提出を求められます。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社グループの各部門と役員および従業員全員が、本基本規程に従い、全社的リスク管理を徹底します。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図ることを基本としております。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の社長の下、リスクマネジメント委員会を設置する体制としております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加え、「本部長会議」や「戦略会議」を設置し、経営課題に関する重要案件を審議します。また、中期経営計画を策定し、基本戦略や経営目標を明確にするとともに、年度予算で、売上や利益目標を設定し、目標達成に向けた経営を実践します。一方、業務執行面では、「職務権限規程」および「業務分掌規程」を定め、権限と責任を明確にするとともに、稟議制度を採用し、意思決定プロセスの明確化、迅速化を図ります。

ホ．会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、グループ全体としての業務の適正を確保するための体制を整えます。グループ企業については経営企画部が経営管理を担当し、グループ企業から経営状況の報告を受けるとともに、十分な情報交換、意見調整を行い、各企業の経営意思を尊重しつつ、グループ全体としての経営効率の向上、コンプライアンス経営の徹底を図ります。

ヘ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務遂行のために補助者を必要とする場合は、その求めに応じて速やかに補助すべき専任スタッフを置きます。また、当該専任スタッフについては監査役の指揮下に置き、人事異動・評価等について監査役の事前の同意を得るものとします。

取締役は原則月1回開催する取締役会での業務報告により監査役への報告を行うことを基本とします。また、取締役・従業員は必要に応じ、あるいは要求に従って、監査役に随時報告するものとします。監査役は必要に応じ何時でも資料の提出を求めることができます。

監査役は、監査業務を効率的に遂行するために必要な場合、内部監査室と協同して業務を行い、また、内部監査室は、定期的に内部監査の実施状況を監査役に報告するものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社グループの各部門と役員および従業員全員が、本基本規程に従い、全社的リスク管理を徹底します。当社グループを取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応することが、当社グループの存続・発展に不可欠であり、リスクの未然防止、またはリスク発生時の利害関係者の利益喪失および企業経営への影響度の最小化を図ることを基本としております。当社グループのリスクマネジメント体制は、最高責任者の社長の下、リスクマネジメント委員会を設置する体制としております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は3名からなり、業務執行の適法性および効率性の観点から検討のうえ評価し、これに基づいて改善を重視した助言および勧告を行うことにより、内部統制システムの整備を図るとともに、経営目標の達成に寄与することを目的としております。

当社は監査役設置会社として監査役4名（内、社外監査役2名）により監査役会を構成し、取締役、執行役員、その他従業員は、監査役会および監査役による監査活動に協力することとなっております。また、代表取締役は、監査役会および監査役と会合を持ち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題について確認を行います。

監査役は、内部監査および会計監査人と緊密な連携を保ち、適正かつ効率的な監査活動に努めております。

なお、監査役辻弘氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は永原新三氏、渡部健氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役森野貴彦氏は、三橋・森野・岡澤法律事務所の代表であり、燦ホールディングス㈱の社外監査役であります。三橋・森野・岡澤法律事務所、及び燦ホールディングス㈱は、当社と特別な関係はありません。

監査役辻弘氏は、辻弘事務所の所長であります。辻弘事務所は、当社と特別な関係はありません。

社外監査役は取締役会（毎月開催される定時取締役会・都度開催される臨時取締役会）および監査役会（毎月開催される定時監査役会・都度開催される臨時監査役会）に出席し、中立の立場から客観的な意見を述べるとともに、監査に必要な情報収集を行っております。

また、社外監査役の選任状況に関する当社の考え方については、経営判断のより一層の独立性を確保するため、独立した立場の社外監査役を選任しております。

なお、社外監査役は社内監査役とともに、監査方針、計画について、内部監査室と互いに提示し合い、意見交換しております。内部監査室の監査実施結果については、社外監査役及び社内監査役は、その都度報告を受け、必要な場合は監査実施前に特別な監査チェック事項を要望しております。また随時、監査役と内部監査室が連携しての業務監査を実施しております。

監査役と会計監査人との定期的な会合は年2回開催しており、会計監査人からは、監査計画、監査実施結果、指摘事項について説明を受け、また、監査役側から会社の状況、課題等を説明し、意見交換を行っております。また、必要に応じ、随時意見交換、情報交換も行っております。

また、期中においては、内部統制システムの整備・確立、リスク評価対応への認識を踏まえ、監査役は、会計監査人による監査実施に直接立合い、意識を高め、現状認識を深めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,250	88,050	61,700	9,500	9
監査役 (社外監査役を除く。)	22,150	12,600	8,800	750	2
社外監査役	8,700	7,200	1,000	500	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
44,950	5	本部長等としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各取締役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された範囲内で、取締役の役位や業績などに応じて定められた内部規定に照らした上で、取締役会で決定しています。

各監査役の報酬決定につきましては、株主総会で決議された範囲内で、社内監査役・社外監査役などの区分に応じて定められた内部規定に照らした上で、監査役会で決定しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 157,570千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	147,040	72,049	業務上の取引関係のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	42,000	7,770	業務上の取引関係のため
ダイト(株)	50,000	77,350	原材料の安定供給のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	7,852	67	-	4,631

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとしております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役の業務執行を円滑に行うためであります。

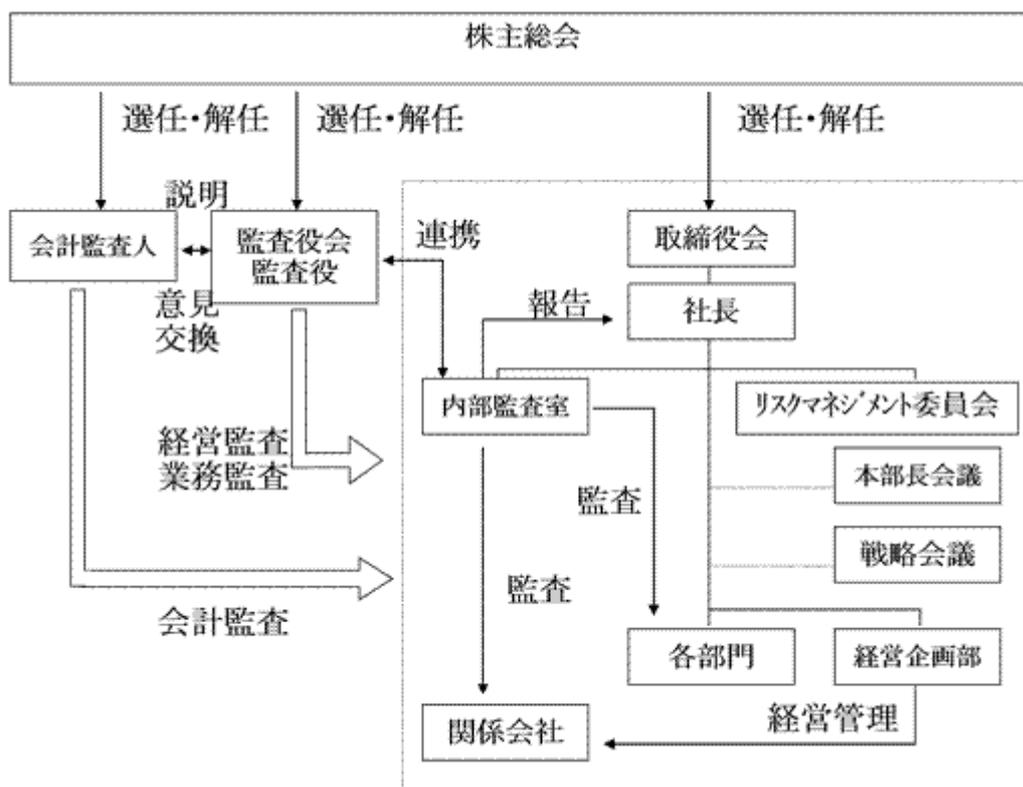
監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役の業務執行を円滑に行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔当社のコーポレート・ガバナンス体制〕



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	2,000	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	2,000	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティング業務を受けております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等に照らし適切な情報を開示するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団が実施する研修等に参加いたしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,744	10,941,655
受取手形及び売掛金	13,902,018	14,726,648
有価証券	512,641	-
商品及び製品	5,418,888	6,556,667
仕掛品	1,747,385	2,008,054
原材料及び貯蔵品	2,269,343	2,276,795
繰延税金資産	814,360	1,050,229
スワップ資産	329,161	51,334
その他	544,293	416,436
貸倒引当金	40,446	343,208
流動資産合計	28,410,392	37,684,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,612,949	7,277,782
機械装置及び運搬具(純額)	2,271,700	2,039,682
土地	5,689,542	6,676,240
リース資産(純額)	-	30,525
建設仮勘定	355,698	3,261,368
その他(純額)	469,812	417,268
有形固定資産合計	16,399,704	19,702,867
無形固定資産		
229,655		369,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,120	2,014,460
長期貸付金	81,472	50,074
繰延税金資産	326,375	318,633
その他	522,188	428,544
貸倒引当金	27,330	63,620
投資その他の資産合計	3,198,826	2,748,093
固定資産合計	19,828,186	22,820,260
資産合計	48,238,579	60,504,874

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,330,534	5,557,606
リース債務	-	6,993
未払金	2,059,964	2,135,505
未払法人税等	1,698,566	1,887,583
役員賞与引当金	58,200	71,500
設備関係支払手形	-	275,670
設備関係未払金	-	2,979,335
その他	1,095,616	646,363
流動負債合計	9,242,881	13,560,556
固定負債		
長期借入金	-	4,000,000
リース債務	-	25,058
繰延税金負債	9,448	-
退職給付引当金	65,045	137,455
役員退職慰労引当金	87,000	99,200
その他	788,681	737,121
固定負債合計	950,175	4,998,834
負債合計	10,193,057	18,559,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金	7,870,735	7,870,735
利益剰余金	25,514,008	29,343,435
自己株式	9,646	10,946
株主資本合計	38,092,797	41,920,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,275	24,559
評価・換算差額等合計	47,275	24,559
純資産合計	38,045,522	41,945,482
負債純資産合計	48,238,579	60,504,874

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	35,966,812	39,043,520
売上原価	18,345,849	18,793,971
売上総利益	17,620,963	20,249,549
販売費及び一般管理費	¹ 11,212,887	¹ 12,504,750
営業利益	6,408,076	7,744,798
営業外収益		
受取利息	39,540	28,493
受取配当金	2,494	2,854
保険配当金	-	23,465
有価証券売却益	165	-
有価証券償還益	7,267	-
技術指導料	62,171	60,922
為替差益	43,808	31,866
スワップ評価益	103,627	-
その他	66,586	58,603
営業外収益合計	325,661	206,204
営業外費用		
支払利息	9,296	37,402
有価証券償還損	-	14,955
有価証券評価損	4,196	114,030
スワップ評価損	-	277,827
投資事業組合運用損	25,828	26,186
貸倒引当金繰入額	-	47,500
その他	11,827	3,045
営業外費用合計	51,149	520,949
経常利益	6,682,588	7,430,054
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75,922	520
退職給付制度終了益	231,796	-
特別利益合計	307,718	520
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	13,300
固定資産処分損	² 28,362	² 14,626
たな卸資産評価損	10,135	-
投資有価証券評価損	345,579	68,600
工場閉鎖損失	³ 91,194	-
減損損失	⁴ 271,000	-
特別損失合計	746,272	96,526
税金等調整前当期純利益	6,244,034	7,334,047
法人税、住民税及び事業税	2,503,000	3,019,000
法人税等調整額	36,094	286,910
法人税等合計	2,466,905	2,732,089
当期純利益	3,777,129	4,601,958

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717,700	4,717,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
前期末残高	7,870,735	7,870,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
前期末残高	22,509,421	25,514,008
当期変動額		
剰余金の配当	772,542	772,531
当期純利益	3,777,129	4,601,958
当期変動額合計	3,004,587	3,829,426
当期末残高	25,514,008	29,343,435
自己株式		
前期末残高	8,788	9,646
当期変動額		
自己株式の取得	858	1,300
当期変動額合計	858	1,300
当期末残高	9,646	10,946
株主資本合計		
前期末残高	35,089,068	38,092,797
当期変動額		
剰余金の配当	772,542	772,531
当期純利益	3,777,129	4,601,958
自己株式の取得	858	1,300
当期変動額合計	3,003,728	3,828,126
当期末残高	38,092,797	41,920,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,028	47,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	103,752	71,834
当期末残高	47,275	24,559

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,938,040	38,045,522
当期変動額		
剰余金の配当	772,542	772,531
当期純利益	3,777,129	4,601,958
自己株式の取得	858	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	3,107,481	3,899,960
当期末残高	38,045,522	41,945,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,244,034	7,334,047
減価償却費	1,842,452	1,787,194
減損損失	271,000	-
工場閉鎖損失	25,366	-
のれん償却額	10,588	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82,705	339,052
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	13,300
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,750	12,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	193,327	156,604
固定資産処分損益（ は益）	28,362	14,626
受取利息及び受取配当金	42,034	31,347
支払利息	9,296	37,402
スワップ評価損益（ は益）	103,627	277,827
有価証券評価損益（ は益）	349,776	182,630
有価証券売却損益（ は益）	165	-
有価証券償還損益（ は益）	7,267	14,955
売上債権の増減額（ は増加）	1,552,224	813,431
たな卸資産の増減額（ は増加）	79,231	1,405,900
仕入債務の増減額（ は減少）	148,669	1,227,072
その他	177,134	284,003
小計	6,405,239	9,430,239
利息及び配当金の受取額	74,484	48,936
利息の支払額	9,296	43,793
法人税等の支払額	1,998,776	2,877,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471,651	6,557,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	9,500,000
定期預金の払戻による収入	-	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	2,808,792	2,338,248
有形固定資産の売却による収入	100	3
無形固定資産の取得による支出	35,125	164,147
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	404,152	161,465
短期貸付金の増減額（ は増加）	9,000	31,000
長期貸付金の回収による収入	18,000	29,500
その他	12,464	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,475,130	7,280,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,000,000
自己株式の取得による支出	858	1,300
配当金の支払額	771,708	775,192
リース債務の返済による支出	-	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,566	3,222,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,307	16,441
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,254,261	2,516,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,124	3,425,386
現金及び現金同等物の期末残高	3,425,386	5,941,655

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～8年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機に、より合理的な耐用年数に見直したことによるものです。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93,662千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として231,796千円計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 役員賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、当連結会計年度より役員退職慰労金支給規定を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が3,150千円減少し、税金等調整前当期純利益が16,450千円減少しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,505,328千円、2,187,183千円、2,674,009千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」「設備関係未払金」は、その重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」「設備関係未払金」は、それぞれ337,963千円、208,107千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険配当金」は、21,631千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 14,208,235千円	有形固定資産の減価償却累計額 15,667,841千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,458,409千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">775,590</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">321,894</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,319,894</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">14,900</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,362</td></tr> </table> <p>3 工場閉鎖損失</p> <p>当社大分工場を閉鎖し、これに伴い発生した減損損失25,366千円、退職者に対する割増退職金の支払額65,828千円であります。なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分工場 (大分県別府市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>土地、建物、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>当社大分工場を閉鎖したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(25,366千円)を工場閉鎖損失に含めて計上しております。</p> <p>その内訳は、土地17,029千円、建物7,642千円、工具器具備品693千円であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271,000千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	給料及び手当	4,458,409千円	広告宣伝費	775,590	役員賞与引当金繰入額	58,200	退職給付費用	321,894	役員退職慰労引当金繰入額	10,750	貸倒引当金繰入額	1,509	研究開発費	2,319,894	建物及び構築物廃棄損	9,984千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	3,366	機械装置及び運搬具売却損	111	ソフトウェア廃棄損	14,900	合計	28,362	場所	用途	種類	大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品	場所	用途	種類	摘要	岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,728,634千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">812,963</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">374,360</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,900</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">302,490</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,565,555</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">9,751千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等廃棄損</td><td style="text-align: right;">3,180</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,626</td></tr> </table>	給料及び手当	4,728,634千円	広告宣伝費	812,963	役員賞与引当金繰入額	71,200	退職給付費用	374,360	役員退職慰労引当金繰入額	13,900	貸倒引当金繰入額	302,490	研究開発費	2,565,555	建物及び構築物廃棄損	9,751千円	機械装置及び運搬具等廃棄損	3,180	工具器具備品廃棄損	1,694	合計	14,626
給料及び手当	4,458,409千円																																																												
広告宣伝費	775,590																																																												
役員賞与引当金繰入額	58,200																																																												
退職給付費用	321,894																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,750																																																												
貸倒引当金繰入額	1,509																																																												
研究開発費	2,319,894																																																												
建物及び構築物廃棄損	9,984千円																																																												
機械装置及び運搬具等廃棄損	3,366																																																												
機械装置及び運搬具売却損	111																																																												
ソフトウェア廃棄損	14,900																																																												
合計	28,362																																																												
場所	用途	種類																																																											
大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品																																																											
場所	用途	種類	摘要																																																										
岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																																										
給料及び手当	4,728,634千円																																																												
広告宣伝費	812,963																																																												
役員賞与引当金繰入額	71,200																																																												
退職給付費用	374,360																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,900																																																												
貸倒引当金繰入額	302,490																																																												
研究開発費	2,565,555																																																												
建物及び構築物廃棄損	9,751千円																																																												
機械装置及び運搬具等廃棄損	3,180																																																												
工具器具備品廃棄損	1,694																																																												
合計	14,626																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	-	-	17,172,000
合計	17,172,000	-	-	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,340	216	-	4,556
合計	4,340	216	-	4,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	利益剰余金	22.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	386,269	利益剰余金	22.50	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	386,267	利益剰余金	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	-	-	17,172,000
合計	17,172,000	-	-	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,556	303	-	4,859
合計	4,556	303	-	4,859

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加303株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	386,267	利益剰余金	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	386,264	利益剰余金	22.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557,932	利益剰余金	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,912,744	現金及び預金勘定 10,941,655
有価証券勘定 512,641	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000,000
償還期限が3か月を超える有価証券 -	現金及び現金同等物 5,941,655
現金及び現金同等物 3,425,386	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>情報事務機器(工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,631,533	1,367,821	132,595	1,131,116	機械装置及び運搬具	1,990,543	1,111,599	90,452	788,491
工具器具備品	208,497	153,805	-	54,691	工具器具備品	72,346	61,107	-	11,239
合計	2,840,031	1,521,627	132,595	1,185,808	合計	2,062,890	1,172,706	90,452	799,731
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 424,830千円</p> <p>1年超 894,089</p> <p>合計 1,318,920</p> <p>リース資産減損勘定の残高 80,580</p>					<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 274,388千円</p> <p>1年超 618,649</p> <p>合計 893,037</p> <p>リース資産減損勘定の残高 48,736</p>				
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 425,719千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 28,214</p> <p>減価償却費相当額 376,158</p> <p>支払利息相当額 35,451</p>					<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 372,492千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 31,843</p> <p>減価償却費相当額 317,993</p> <p>支払利息相当額 25,588</p>				
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 3,670千円</p> <p>1年超 9,396</p> <p>合計 13,066</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 65,136千円</p> <p>1年超 202,610</p> <p>合計 267,746</p>				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療用医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産にて運用しております。

なお、デリバティブ取引(通貨スワップ)は、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

投資有価証券である株式および債券については、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。株式については主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券については、適宜、経済情勢、金融情勢の把握につとめ、毎月末に金融商品の時価などの情報収集を行うとともに、それぞれの運用状況等について四半期毎に取締役会に時価を報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期借入金は山形工場建設のために、固定金利により銀行より調達したものであり、金利変動リスクの影響につきましては極めて限定的であります。

デリバティブ取引(通貨スワップ)は、海外からの原材料購入などのための米ドル手当を目的としており、為替リスクに晒されております。デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、取引経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,941,655	10,941,655	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	14,726,648 855,396		
	13,871,252	13,871,252	-
(3) 投資有価証券	2,014,059	2,014,059	-
資産計	26,826,967	26,826,967	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,557,606	5,557,606	-
(2) 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
負債計	9,557,606	9,557,606	-
デリバティブ取引(2) (通貨スワップ取引)	51,334	51,334	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、当期長期借入金の時価は、借入実行日と決算日が近似しているため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,896,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,726,648	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	173,979	1,366,648
合計	25,623,536	-	173,979	1,366,648

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,404	83,041	17,636
	(2) 社債	543,271	615,598	72,326
	(3) その他	-	-	-
	小計	608,676	698,639	89,962
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	1,177,973	1,018,620	159,353
	(3) その他	433,665	421,364	12,300
	小計	1,611,639	1,439,984	171,654
合計		2,220,315	2,138,624	81,691

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,352	165	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	12,641
キャッシュ・リザーブ・ファンド	500,000
非上場株式	50,400
投資事業組合出資金	107,095
計	670,138

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	-	77,820	270,209	1,286,188
2. その他	-	-	-	-
合計	-	77,820	270,209	1,286,188

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,021	115,404	49,617
	(2) 社債	235,000	226,234	8,766
	(3) その他	163,670	135,505	28,165
	小計	563,692	477,144	86,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	1,114,951	1,314,393	199,442
	(3) その他	272,140	298,160	26,020
	小計	1,387,091	1,612,553	225,462
合計		1,950,783	2,089,698	138,914

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券 社債	161,465	-	14,955
合計	161,465	-	14,955

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について68,600千円（その他有価証券の債券68,600千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の内容及び利用目的等	通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。 通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2. 取引に関する取組方針	通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
3. 取引に係るリスクの内容	通貨スワップ取引は契約期間が最長2024年までと長い為、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5. その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	15,119,586	15,119,586	329,161	329,161
合計		15,119,586	15,119,586	329,161	329,161

(注) 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	14,886,222	13,472,222	51,334	51,334
合 計		14,886,222	13,472,222	51,334	51,334

(注) 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、移行後の適格退職年金を確定給付企業年金へ移行しました。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上しています。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を採用しています。</p> <p><複数事業主制度に関する事項></p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503,708</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">89,666,889</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">2.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528,722千円と繰越不足金24,474,978千円、資産評価調整加算額44,663,188千円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金51,543千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	295,836,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708	差引額(-)	89,666,889	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型として確定拠出年金制度、確定給付型として確定給付年金制度の2本立ての退職給付制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上しています。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を採用しています。</p> <p><複数事業主制度に関する事項></p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740,600</td> </tr> <tr> <td>差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">171,388,330</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">2.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906,476千円、特別掛金収入現価19,476,486千円、繰越不足金119,005,367千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金57,037千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	217,352,269千円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600	差引額(-)	171,388,330
年金資産の額	295,836,818千円												
年金財政計算上の給付債務の額	385,503,708												
差引額(-)	89,666,889												
年金資産の額	217,352,269千円												
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600												
差引額(-)	171,388,330												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>2.退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,278,099千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,425,550千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,045</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,194</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">248,932</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">377,234</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">683,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">231,796</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">112,421</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">471,543</td> </tr> </table> <hr/> <p>退職給付債務の減少 1,499,171 また、確定拠出年金制度への資産移換額は683,410千円であり、全額移換済であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,743千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,261</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,463</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却</td> <td style="text-align: right;">94,308</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">173,350</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">288,009</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">12,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,305</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計(+ - - + +) 607,941 + +)</p> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,278,099千円	(内訳)		年金資産	1,425,550千円	退職給付引当金	65,045	前払年金費用	84,194	未認識数理計算上の差異	248,932	過去勤務債務	377,234	年金資産の減少	683,410千円	退職給付制度終了益	231,796	未認識数理計算上の差異	112,421	過去勤務債務	471,543	勤務費用	118,743千円	利息費用	22,261	期待運用収益	30,463	過去勤務債務償却	94,308	数理計算上の差異の処理額	173,350	厚生年金基金拠出額	288,009	退職一時金	12,044	その他	118,305	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	1年		過去勤務債務の額の処理年数	5年		<p>2.退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,448,285千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,662,359千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,455</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,604</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">282,925</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">128,121千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,461</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27,711</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却</td> <td style="text-align: right;">94,308</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">248,932</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">309,580</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">10,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130,262</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計(+ - - + +) 728,481 + +)</p> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,448,285千円	(内訳)		年金資産	1,662,359千円	退職給付引当金	137,455	未認識数理計算上の差異	68,604	過去勤務債務	282,925	勤務費用	128,121千円	利息費用	23,461	期待運用収益	27,711	過去勤務債務償却	94,308	数理計算上の差異の処理額	248,932	厚生年金基金拠出額	309,580	退職一時金	10,142	その他	130,262	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	1年		過去勤務債務の額の処理年数	5年	
退職給付債務	1,278,099千円																																																																																																						
(内訳)																																																																																																							
年金資産	1,425,550千円																																																																																																						
退職給付引当金	65,045																																																																																																						
前払年金費用	84,194																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	248,932																																																																																																						
過去勤務債務	377,234																																																																																																						
年金資産の減少	683,410千円																																																																																																						
退職給付制度終了益	231,796																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	112,421																																																																																																						
過去勤務債務	471,543																																																																																																						
勤務費用	118,743千円																																																																																																						
利息費用	22,261																																																																																																						
期待運用収益	30,463																																																																																																						
過去勤務債務償却	94,308																																																																																																						
数理計算上の差異の処理額	173,350																																																																																																						
厚生年金基金拠出額	288,009																																																																																																						
退職一時金	12,044																																																																																																						
その他	118,305																																																																																																						
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																																					
期間配分方法																																																																																																							
割引率	2.0%																																																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																						
退職給付債務	1,448,285千円																																																																																																						
(内訳)																																																																																																							
年金資産	1,662,359千円																																																																																																						
退職給付引当金	137,455																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	68,604																																																																																																						
過去勤務債務	282,925																																																																																																						
勤務費用	128,121千円																																																																																																						
利息費用	23,461																																																																																																						
期待運用収益	27,711																																																																																																						
過去勤務債務償却	94,308																																																																																																						
数理計算上の差異の処理額	248,932																																																																																																						
厚生年金基金拠出額	309,580																																																																																																						
退職一時金	10,142																																																																																																						
その他	130,262																																																																																																						
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																																					
期間配分方法																																																																																																							
割引率	2.0%																																																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">546,639</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">685,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,993</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,502</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">227,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,409</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,540</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">318,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944,269</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">710,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,233,408</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,442</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">31,298</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,381</td> </tr> <tr> <td>(前払年金費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,131,286</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が僅少であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産) 未払賞与	546,639	減損損失	685,261	退職給付引当金	26,993	貸倒引当金	26,502	未払事業税	227,971	役員退職慰労引当金	35,409	有価証券評価損	31,540	その他有価証券評価差額金	318,666	その他	45,286	繰延税金資産小計	1,944,269	評価性引当額	710,860	繰延税金資産合計	1,233,408	 		(繰延税金負債) 土地評価差額金	36,442	特別償却準備金	31,298	退職給付引当金	34,381	(前払年金費用)		繰延税金負債合計	102,122	繰延税金資産の純額	1,131,286	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">613,561</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">621,099</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,094</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">163,416</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">265,757</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,407</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">317,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141,074</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">692,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,448,257</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,442</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">25,158</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,792</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,368,863</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.3</td> </tr> </table>	(繰延税金資産) 未払賞与	613,561	減損損失	621,099	退職給付引当金	56,094	貸倒引当金	163,416	未払事業税	265,757	役員退職慰労引当金	40,407	有価証券評価損	317,236	その他	63,501	繰延税金資産小計	2,141,074	評価性引当額	692,817	繰延税金資産合計	1,448,257	 		(繰延税金負債) 土地評価差額金	36,442	特別償却準備金	25,158	その他有価証券評価差額金	17,792	繰延税金負債合計	79,393	繰延税金資産の純額	1,368,863	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.3	試験研究費税額控除	3.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3
(繰延税金資産) 未払賞与	546,639																																																																																						
減損損失	685,261																																																																																						
退職給付引当金	26,993																																																																																						
貸倒引当金	26,502																																																																																						
未払事業税	227,971																																																																																						
役員退職慰労引当金	35,409																																																																																						
有価証券評価損	31,540																																																																																						
その他有価証券評価差額金	318,666																																																																																						
その他	45,286																																																																																						
繰延税金資産小計	1,944,269																																																																																						
評価性引当額	710,860																																																																																						
繰延税金資産合計	1,233,408																																																																																						
(繰延税金負債) 土地評価差額金	36,442																																																																																						
特別償却準備金	31,298																																																																																						
退職給付引当金	34,381																																																																																						
(前払年金費用)																																																																																							
繰延税金負債合計	102,122																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,131,286																																																																																						
(繰延税金資産) 未払賞与	613,561																																																																																						
減損損失	621,099																																																																																						
退職給付引当金	56,094																																																																																						
貸倒引当金	163,416																																																																																						
未払事業税	265,757																																																																																						
役員退職慰労引当金	40,407																																																																																						
有価証券評価損	317,236																																																																																						
その他	63,501																																																																																						
繰延税金資産小計	2,141,074																																																																																						
評価性引当額	692,817																																																																																						
繰延税金資産合計	1,448,257																																																																																						
(繰延税金負債) 土地評価差額金	36,442																																																																																						
特別償却準備金	25,158																																																																																						
その他有価証券評価差額金	17,792																																																																																						
繰延税金負債合計	79,393																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,368,863																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																																						
試験研究費税額控除	3.6																																																																																						
その他	0.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱ (注)3	三重県 松阪市	10,000	医療用医薬品販売	-	当社の販売代理店	製・商品の販売	419,471	売掛金 受取手形	21,247 164,048

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品㈱ (注)3	三重県 松阪市	10,000	医療用医薬品販売	-	当社の販売代理店	製・商品の販売	470,470	売掛金 受取手形	42,286 171,778

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品㈱は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,216円14銭	1株当たり純資産額	2,443円36銭
1株当たり当期純利益金額	220円02銭	1株当たり当期純利益金額	268円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,777,129	4,601,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,777,129	4,601,958
期中平均株式数(株)	17,167,524	17,167,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,993	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,000,000	1.19	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25,058	-	平成23年～26年
合計	-	4,032,051	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
リース債務	6,993	6,993	6,993	4,079

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,461,978	9,606,713	10,230,071	9,744,756
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	1,668,249	1,490,124	2,301,547	1,874,127
四半期純利益金額 (千円)	1,003,005	907,449	1,440,055	1,251,448
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	58.43	52.86	83.88	72.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,778,838	10,775,175
受取手形	9,361,608	9,191,466
売掛金	3,975,089	4,975,965
有価証券	512,641	-
商品及び製品	5,357,801	6,463,806
仕掛品	1,697,185	1,961,128
原材料及び貯蔵品	2,234,721	2,243,179
前払費用	105,469	144,602
繰延税金資産	765,543	986,883
短期貸付金	69,000	38,000
スワップ資産	329,161	51,334
その他	352,491	229,786
貸倒引当金	36,380	339,180
流動資産合計	27,503,173	36,722,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,970,323	6,671,065
構築物（純額）	135,254	117,769
機械及び装置（純額）	2,063,726	1,845,439
車両運搬具（純額）	11,233	5,580
工具、器具及び備品（純額）	435,886	391,428
土地	5,566,165	6,552,863
リース資産（純額）	-	30,525
建設仮勘定	341,698	3,261,368
有形固定資産合計	15,524,288	18,876,040
無形固定資産		
商標権	79,375	71,504
ソフトウェア	138,687	286,204
水道施設利用権	3,584	3,136
電話加入権	5,895	5,967
無形固定資産合計	227,542	366,811

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,296,120	2,014,460
関係会社株式	185,000	185,000
長期貸付金	77,000	47,500
従業員に対する長期貸付金(純額)	4,472	2,574
関係会社長期貸付金	840,000	750,000
破産更生債権等	27,286	16,088
長期前払費用	16,634	10,642
繰延税金資産	326,375	317,683
保険積立金	173,930	197,258
差入保証金	204,116	186,708
その他	84,194	-
貸倒引当金	27,330	63,620
投資その他の資産合計	4,207,801	3,664,296
固定資産合計	19,959,631	22,907,149
資産合計	47,462,805	59,629,298

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	776,410	1,068,057
買掛金	3,449,901	4,352,885
リース債務	-	6,993
未払金	1,992,434	2,051,976
未払費用	253,675	279,128
未払法人税等	1,675,654	1,826,451
未払消費税等	214,563	240,199
預り金	41,225	46,714
役員賞与引当金	58,200	71,500
設備関係支払手形	237,987	264,911
設備関係未払金	169,530	2,972,082
流動負債合計	8,869,583	13,180,899
固定負債		
長期借入金	-	4,000,000
リース債務	-	25,058
退職給付引当金	-	62,480
役員退職慰労引当金	87,000	82,750
長期預り保証金	708,100	688,384
長期リース資産減損勘定	80,580	48,736
固定負債合計	875,681	4,907,409
負債合計	9,745,264	18,088,309

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
資本準備金	7,870,735	7,870,735
資本剰余金合計	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
利益準備金	399,590	399,590
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48,685	39,739
別途積立金	20,985,000	23,885,000
繰越利益剰余金	3,752,752	4,614,612
利益剰余金合計	25,186,027	28,938,941
自己株式	9,646	10,946
株主資本合計	37,764,816	41,516,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,275	24,559
評価・換算差額等合計	47,275	24,559
純資産合計	37,717,540	41,540,989
負債純資産合計	47,462,805	59,629,298

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	32,311,302	35,558,930
商品売上高	2,489,348	2,277,870
売上高合計	34,800,651	37,836,801
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,913,617	4,944,104
当期製品製造原価	16,846,586	17,326,922
合計	20,760,204	22,271,027
製品他勘定振替高	35,198	42,151
製品期末たな卸高	4,944,104	5,874,667
製品売上原価	15,780,901	16,354,207
商品売上原価		
商品期首たな卸高	535,633	413,697
当期商品仕入高	1,896,696	2,026,878
合計	2,432,330	2,440,576
商品期末たな卸高	413,697	589,138
商品売上原価	2,018,632	1,851,438
売上原価合計	17,799,534	18,205,645
売上総利益	17,001,117	19,631,155
返品調整引当金戻入額	20,570	-
差引売上総利益	17,021,687	19,631,155
販売費及び一般管理費		
荷造費	245,135	287,091
販売促進費	133,462	147,717
広告宣伝費	767,665	804,924
車両費	141,385	116,403
役員報酬	100,026	97,950
役員賞与引当金繰入額	58,200	71,500
給料及び手当	4,225,818	4,487,648
退職給付費用	315,314	364,926
福利厚生費	515,747	520,233
旅費及び交通費	370,568	452,366
減価償却費	162,596	140,863
研究開発費	2,316,070	2,552,398
貸倒引当金繰入額	835	302,377
その他	1,431,551	1,703,420
販売費及び一般管理費合計	10,784,377	12,049,821
営業利益	6,237,310	7,581,333

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,534	29,543
有価証券利息	36,588	8,385
受取配当金	2,494	2,854
保険配当金	-	23,465
有価証券売却益	165	-
有価証券償還益	7,267	-
技術指導料	62,171	60,922
仕入割引	11,144	7,251
為替差益	43,808	31,866
スワップ評価益	103,627	-
その他	57,987	49,513
営業外収益合計	337,790	213,802
営業外費用		
支払利息	9,249	37,402
有価証券償還損	-	14,955
有価証券評価損	4,196	114,030
スワップ評価損	-	277,827
投資事業組合運用損	25,828	26,186
貸倒引当金繰入額	-	47,500
その他	11,282	4,654
営業外費用合計	50,557	522,558
経常利益	6,524,543	7,272,578
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75,810	370
退職給付制度終了益	231,796	-
特別利益合計	307,606	370
特別損失		
固定資産処分損	2 19,052	2 7,883
たな卸資産評価損	8,906	-
投資有価証券評価損	345,579	68,600
工場閉鎖損失	3 91,194	-
減損損失	4 271,000	-
特別損失合計	735,733	76,483
税引前当期純利益	6,096,415	7,196,464
法人税、住民税及び事業税	2,433,000	2,933,000
法人税等調整額	33,398	261,981
法人税等合計	2,399,601	2,671,018
当期純利益	3,696,814	4,525,445

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	9,338,974	56.7	10,124,482	57.2
2 労務費		3,499,927	21.2	3,675,972	20.8
3 経費		3,647,662	22.1	3,894,174	22.0
4 当期総製造費用		16,486,564	100.0	17,694,629	100.0
5 期首仕掛品たな卸高 合計	2	2,151,676		1,697,185	
6 他勘定振替高		18,638,241		19,391,814	
7 期末仕掛品たな卸高		94,469		103,762	
当期製品製造原価		1,697,185		1,961,128	
		16,846,586		17,326,922	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 2 1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度1,297,358千円、当事業年度1,218,530千円であります。
- 3 2 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費76,367千円、経費2,681千円、販売費及び一般管理費のうち
広告宣伝費2,768千円、その他12,651千円であります。
- 4 2 当事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費69,550千円、経費1,744千円、販売費及び一般管理費のうち
広告宣伝費2,341千円、その他30,126千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717,700	4,717,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,717,700	4,717,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,870,735	7,870,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,870,735	7,870,735
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	399,590	399,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,590	399,590
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	36,806	48,685
当期変動額		
特別償却準備金の積立	21,212	2,198
特別償却準備金の取崩	9,333	11,143
当期変動額合計	11,879	8,945
当期末残高	48,685	39,739
別途積立金		
前期末残高	19,185,000	20,985,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800,000	2,900,000
当期変動額合計	1,800,000	2,900,000
当期末残高	20,985,000	23,885,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,640,359	3,752,752
当期変動額		
特別償却準備金の積立	21,212	2,198
特別償却準備金の取崩	9,333	11,143
別途積立金の積立	1,800,000	2,900,000
剰余金の配当	772,542	772,531
当期純利益	3,696,814	4,525,445
当期変動額合計	1,112,393	861,859
当期末残高	3,752,752	4,614,612

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,261,755	25,186,027
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	772,542	772,531
当期純利益	3,696,814	4,525,445
当期変動額合計	2,924,272	3,752,914
当期末残高	25,186,027	28,938,941
自己株式		
前期末残高	8,788	9,646
当期変動額		
自己株式の取得	858	1,300
当期変動額合計	858	1,300
当期末残高	9,646	10,946
株主資本合計		
前期末残高	34,841,402	37,764,816
当期変動額		
剰余金の配当	772,542	772,531
当期純利益	3,696,814	4,525,445
自己株式の取得	858	1,300
当期変動額合計	2,923,414	3,751,613
当期末残高	37,764,816	41,516,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,028	47,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	103,752	71,834
当期末残高	47,275	24,559
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,028	47,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	103,752	71,834
当期末残高	47,275	24,559

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,690,374	37,717,540
当期変動額		
剰余金の配当	772,542	772,531
当期純利益	3,696,814	4,525,445
自己株式の取得	858	1,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,752	71,834
当期変動額合計	3,027,166	3,823,448
当期末残高	37,717,540	41,540,989

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p>	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当事業年度より2～8年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機に、より合理的な耐用年数に見直したことによるものです。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ87,479千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として231,796千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ413,697千円、4,944,104千円、2,033,904千円、200,817千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「保険配当金」は、21,631千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 13,595,169千円	有形固定資産の減価償却累計額 15,009,747千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は2,316,070千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">14,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,052</td> </tr> </table> <p>3 工場閉鎖損失 当社大分工場を閉鎖し、これに伴い発生した減損損失25,366千円、退職者に対する割増退職金の支払額65,828千円であります。なお、上記減損損失の内容は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分工場 (大分県別府市)</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>土地、建物、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。 当社大分工場を閉鎖したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(25,366千円)を工場閉鎖損失に含めて計上しております。 その内訳は、土地17,029千円、建物7,642千円、工具器具備品693千円であります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、重要な遊休資産を除き、工場単位に資産のグルーピングを実施しております。 岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(271,000千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	建物廃棄損	902千円	機械及び装置廃棄損	547	機械及び装置売却損	111	工具器具備品廃棄損	2,591	ソフトウェア廃棄損	14,900	合計	19,052	場所	用途	種類	大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品	場所	用途	種類	摘要	岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は2,552,398千円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,883</td> </tr> </table>	建物廃棄損	3,476千円	機械及び装置廃棄損	2,748	工具器具備品廃棄損	1,658	合計	7,883
建物廃棄損	902千円																																		
機械及び装置廃棄損	547																																		
機械及び装置売却損	111																																		
工具器具備品廃棄損	2,591																																		
ソフトウェア廃棄損	14,900																																		
合計	19,052																																		
場所	用途	種類																																	
大分工場 (大分県別府市)	医薬品製造設備	土地、建物、工具器具備品																																	
場所	用途	種類	摘要																																
岡山工場遊休地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休																																
建物廃棄損	3,476千円																																		
機械及び装置廃棄損	2,748																																		
工具器具備品廃棄損	1,658																																		
合計	7,883																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,340	216	-	4,556
合計	4,340	216	-	4,556

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加216株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,556	303	-	4,859
合計	4,556	303	-	4,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加303株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 情報通信機器(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,621,833	1,362,625	132,595	1,126,613	機械及び装置	1,980,843	1,105,155	90,452	785,235
工具器具備品	208,497	153,805	-	54,691	工具器具備品	72,346	61,107	-	11,239
合計	2,830,331	1,516,431	132,595	1,181,304	合計	2,053,190	1,166,263	90,452	796,474
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 423,377千円 1年超 890,455 合計 1,313,832 リース資産減損勘定の残高 80,580</p>					<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 273,041千円 1年超 616,518 合計 889,559 リース資産減損勘定の残高 48,736</p>				
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 421,087千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,214 減価償却費相当額 372,023 支払利息相当額 35,064</p>					<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 371,039千円 リース資産減損勘定の取崩額 31,843 減価償却費相当額 316,746 支払利息相当額 25,433</p>				
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>				
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 3,670千円 1年超 9,396 合計 13,066</p>					<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 65,136千円 1年超 202,610 合計 267,746</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 185,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産) 未払賞与	(繰延税金資産) 未払賞与
526,262	587,398
減損損失	減損損失
685,261	621,099
貸倒引当金	退職給付引当金
26,502	25,429
未払事業税	貸倒引当金
223,884	163,355
役員退職慰労引当金	未払事業税
35,409	261,087
有価証券評価損	役員退職慰労引当金
318,666	33,679
その他有価証券評価差額金	有価証券評価損
31,540	317,236
その他	その他
20,933	31,048
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,868,459	2,040,335
評価性引当額	評価性引当額
710,860	692,817
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,157,598	1,347,517
(繰延税金負債) 特別償却準備金	(繰延税金負債) 特別償却準備金
31,298	25,158
退職給付引当金	その他有価証券評価差額金
34,381	17,792
(前払年金費用)	繰延税金負債合計
	42,950
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
65,679	1,304,566
繰延税金資産の純額	
1,091,918	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が僅少であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.6
	住民税均等割
	0.3
	試験研究費税額控除
	3.7
	その他
	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,197円04銭	1株当たり純資産額 2,419円80銭
1株当たり当期純利益金額 215円34銭	1株当たり当期純利益金額 263円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,696,814	4,525,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,696,814	4,525,445
期中平均株式数(株)	17,167,524	17,167,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	72,049
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,770
		財形住宅金融(株)	400
		ダイト(株)	77,350
		ザ・ゴールドマンサックスグループINC	7,852
計		239,542	165,422

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ビーエヌピー・パリバ ユーロ円債	166,480
		国際復興開発銀行	165,933
		ノルウェー輸出金融公社為替連動債	63,790
		メリルリンチターゲット早期償還債	93,560
		ベアスターズ為替連動債	68,840
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスNV 11954	79,420
		ドイツ銀行為替連動債	64,470
		三菱UFJセキュリティーズ・ユーロ円 建為替リンク債	155,580
		ドイツ銀行ハイパーリバースデュアルカ レンシー債	131,400
		ドイツ銀行ターゲット・リデンプション 型為替連動債	58,638
		国際復興開発銀行ハイパーリバースデュ アルカレンシー債	151,200
		BNPパリバ銀行為替連動債	46,540
		パークレイズ・ターゲット・リデンプ ション型	43,278
		ノルウェー地方金融公社ユーロ円建為替 リンク債	60,821
計		-	1,349,951

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券		
		野村日本株戦略ファンド	5,000	25,920
		スパークス・ジャパン・ファンドV2	10,000	59,256
		ゴールドマンサックス・ドルプラス	U S \$ 193千	272,140
		ストラテジック・インベストメント・ファンド	10,000	78,494
		投資事業組合出資金		
		N I F ファンド	3	18,741
	ジャフコバイオテクノロジー1号	1	44,534	
計		-	499,086	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,390,911	279,779	3,955	13,666,736	6,995,670	578,561	6,671,065
構築物	363,016	-	-	363,016	245,246	17,484	117,769
機械及び装置	7,431,580	493,100	98,535	7,826,145	5,980,705	706,897	1,845,439
車両運搬具	105,568	577	-	106,145	100,565	6,230	5,580
工具、器具及び備品	1,920,516	227,997	72,301	2,076,212	1,684,783	270,794	391,428
土地	5,566,165	986,697	-	6,552,863	-	-	6,552,863
リース資産	-	33,300	-	33,300	2,775	2,775	30,525
建設仮勘定	341,698	4,496,994	1,577,324	3,261,368	-	-	3,261,368
有形固定資産計	29,119,458	6,518,447	1,752,116	33,885,788	15,009,747	1,582,743	18,876,040
無形固定資産							
商標権	158,750	8,500	-	167,250	95,745	16,370	71,504
ソフトウェア	244,642	212,914	-	457,557	171,353	65,397	286,204
水道施設利用権	6,795	-	-	6,795	3,659	448	3,136
電話加入権	5,895	72	-	5,967	-	-	5,967
無形固定資産計	416,083	221,486	-	637,569	270,757	82,216	366,811
長期前払費用	23,064	-	733	22,330	11,688	5,808	10,642
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額(千円)	山形工場	985,327
建設仮勘定	増加額(千円)	山形工場	3,736,820
	減少額(千円)	山形工場	992,688

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,710	349,877	10,417	370	402,800
役員賞与引当金	58,200	71,500	58,200	-	71,500
役員退職慰労引当金	87,000	10,750	15,000	-	82,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	43,564
預金の種類	
定期預金	7,000,000
当座預金	3,707,409
普通預金	6,795
外貨預金	17,406
小計	10,731,610
合計	10,775,175

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京葉東和薬品	452,667
寿薬品(株)	315,635
東和薬品栃木販売(株)	306,072
東和薬品京都販売(株)	285,486
東和薬品熊本販売(株)	250,106
その他	7,581,498
合計	9,191,466

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,139,269
5月	1,897,216
6月	2,478,360
7月	1,691,473
8月	958,148
9月以降	26,997
合計	9,191,466

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京葉東和薬品	357,231
東邦薬品(株)	255,019
(株)ホールセールスターズ	194,566
寿薬品(株)	165,692
九州医薬(株)	116,366
その他	3,887,087
合計	4,975,965

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,975,089	39,728,641	38,727,765	4,975,965	88.6	41

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

薬効	金額(千円)
神経系及びアレルギー用薬	1,102,500
循環器及び呼吸器用薬	2,085,289
消化器官用薬	801,755
ホルモン剤	62,563
ビタミン剤	357,877
その他の代謝性医薬品	633,352
抗生物質及び化学療法剤	789,406
漢方製剤	18,815
その他	612,244
合計	6,463,806

ホ 仕掛品

薬効	金額(千円)
神経系及びアレルギー用薬	190,527
循環器及び呼吸器用薬	750,009
消化器官用薬	301,268
ホルモン剤	3,407
ビタミン剤	132,196
その他の代謝性医薬品	190,993
抗生物質及び化学療法剤	190,723
その他	202,001
合計	1,961,128

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
生産用原料(主薬)	1,493,592
生産用原料(賦形剤)	147,391
カプセル類	23,134
アンプル類	25,182
その他	4,014
小計	1,693,316
補助材料	
P T P、塩ビ、アルミ箔、リール類	225,610
函、罐、パッキングケース類	54,255
ラベル、添付文書	24,881
袋、瓶、エアーキャップ類その他	25,506
小計	330,253
研究開発用原料	182,782
販売促進用品	12,966
その他	23,861
小計	219,610
合計	2,243,179

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
深幸薬業(株)	445,647
光製薬(株)	110,088
(株)電通関西支社	86,047
(株)カイノス	70,425
タマ生化学(株)	32,760
その他	323,089
合計	1,068,057

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	241,250
5月	382,969
6月	237,841
7月	205,996
合計	1,068,057

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ミワ(株)	619,115
宏輝(株)	506,228
(株)三洋化学研究所	306,844
シオノケミカル(株)	282,902
ジェイドルフ製薬(株)	203,377
その他	2,434,417
合計	4,352,885

八 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パウレック	68,853
モリマシナリー(株)	57,954
鹿島建設(株)	32,970
(株)ダイフク	22,050
(株)畑鉄工所	17,325
その他	65,757
合計	264,911

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	48,481
5月	135,045
6月	30,339
7月	51,044
合計	264,911

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000,000
合計	4,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.towayakuhin.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日近畿財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日近畿財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和薬品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和薬品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和薬品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東和薬品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永原 新三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永原 新三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 健 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和薬品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。